

かわさきしじゅうたく けんちくぶつとうせいびけいかく  
川崎市住宅・建築物等整備計画(Ⅱ期)

ぼうさい あんぜん  
(防災・安全)

かながわけんかわさきし  
神奈川県川崎市

令和3年11月  
(第5回変更)

社会資本総合整備計画

令和3年11月16日

計画の名称	川崎市住宅・建築物等整備計画（Ⅱ期）（防災・安全）					重点計画の該当	—					
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）		交付対象	川崎市								
計画の目標	（防災・安全） 『住宅・建築物の耐震化や住宅街地の防災対策を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、安全で安心できる居住環境の向上を目指す。』 計画の成果目標（定量的指標）											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震性が確保された住宅の割合の増加</li> <li>耐震性が確保された特定建築物の割合の増加</li> <li>指定道路調書のインターネット公開路線数の増加</li> <li>市営住宅等長寿命化計画の推進</li> </ul>											
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H28当初)      最終目標値 (R2末)		備考				
	新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率（住宅・土地統計調査をもとに算出） 新耐震基準が求める耐震性を有する住宅数／総住宅数					92%	95%	※中間目標は任意 「当初現況値」の値は各指標における直近の算定値を記載。 国土強靱化地域計画に基づく事業：A1-4、A2-1、C-4～7				
	新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する特定建築物ストックの比率（住宅・土地統計調査をもとに算出） 新耐震基準が求める耐震性を有する特定建築物数／総特定建築物数					92%	95%					
	指定道路調書のインターネット公開路線数					0路線	4070路線					
	市営住宅等長寿命化計画に基づき改善及び建て替えが実施された市営住宅等の割合 市営住宅等長寿命化計画に基づく改善及び建替工事実施棟数／市営住宅等の総住棟数					55%	79%					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	8,343百万円	A	8,159百万円	B	0百万円	C	184百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.21%

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用対効果	個別施設計画策定状況	備考
								H28	H29	H30	R1	R2				
A1-1	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅の建替	553戸						3,521			第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画（市営住宅等長寿命化計画）
A1-2	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅の改善 5,473戸 安全性確保型（長寿命化型・居住性向上型の賃貸含む）					3,323	—	策定済		
A1-3	住宅	一般	川崎市	直接	市	住宅地区改良事業等	改良住宅の改善 40戸 安全性確保型					0				
A1-4	住宅	一般	川崎市	直/間	市/個人	住宅市街地総合整備事業	密集市街地の改善（市街地住宅等整備等）2地区					222	—	—		
A2-1	住宅	一般	川崎市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震対策及びアスベスト対策助成等・市内全域					1,019	—	—		
A2-2	住宅	一般	川崎市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の調査・測量、データベース構築等					74	—	—		
合計												8,159				

B 関連社会資本整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
								H28	H29	H30	R1	R2		
合計														

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
								H28	H29	H30	R1	R2		
C1	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅関連調査・施設整備等事業	公営住宅建設事業関連調査・施設整備等					21		
C2	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅等移転推進事業	公営住宅関連移転補償					17		
C3	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅駐車場整備事業	公営住宅駐車場整備					15		
C4	住宅	一般	川崎市	間接	個人	小規模福祉施設耐震改修等事業	小規模福祉施設耐震改修助成					0		
C5	住宅	一般	川崎市	間接	個人	宅地防災工事助成事業	宅地防災工事助成					17		
C6	住宅	一般	川崎市	直接	市	防災まちづくり支援促進事業	防災まちづくり支援					45		
C7	住宅	一般	川崎市	間接	個人	密集住宅市街地整備促進事業	密集住宅市街地整備促進助成					69		
合計												184		

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考	
C1	[A1-1と一体]	公営住宅建設事業に関連する調査・測量等を行い、公営住宅の建設事業を進め、公営住宅の建設事業を推進する。											
C2	[A1-1と一体]	公営住宅建設事業及び用途廃止に伴う移転者に移転料の支払いを行い、公営住宅建設事業を進め、安全な住まいづくりを推進する。											
C3	[A1-1と一体]	公営住宅の建設に伴い、居住者が利用する駐車場を整備し、公営住宅の機能向上を図るとともに、安全な住まいづくりを推進する。											
C4	[A2-1と一体]	新耐震設計基準を満足していない小規模福祉施設の耐震改修に要する費用について助成し、地震による倒壊等の被害を未然に防止することにより、安全な住まいづくりを推進する。											
C5	[A2-1と一体]	宅地災害の事前防止や復旧工事に要する費用を助成し、老朽化した擁壁等を改善することにより、安全な住まいづくりを推進する。											
C6	[A2-1と一体]	防災上課題のある地域にコンサルタント等派遣することにより、防災意識の向上と、地域住民が主体となった地区防災まちづくり計画を策定・推進することで、地域防災力の向上を図り、安全な住まいづくりを推進する。											
C7	[A1-4と一体]	建築物の不燃化促進及び区画道路の拡幅促進に資する事業への助成等の支援を行い、密集住宅市街地の防災性向上を図ることにより、安全な住まいづくりを推進する。											

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									R3	R4	R5	R6	R7		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

その他関連する事業	
計画等の名称	川崎市地域住宅等整備計画（Ⅱ期）（地域住宅計画 川崎市地域（Ⅲ期）） 川崎市地域住宅等整備計画（Ⅱ期）（地域住宅計画 川崎市地域（Ⅲ期））（重点計画）

交付金の執行状況

(単位：百万円)

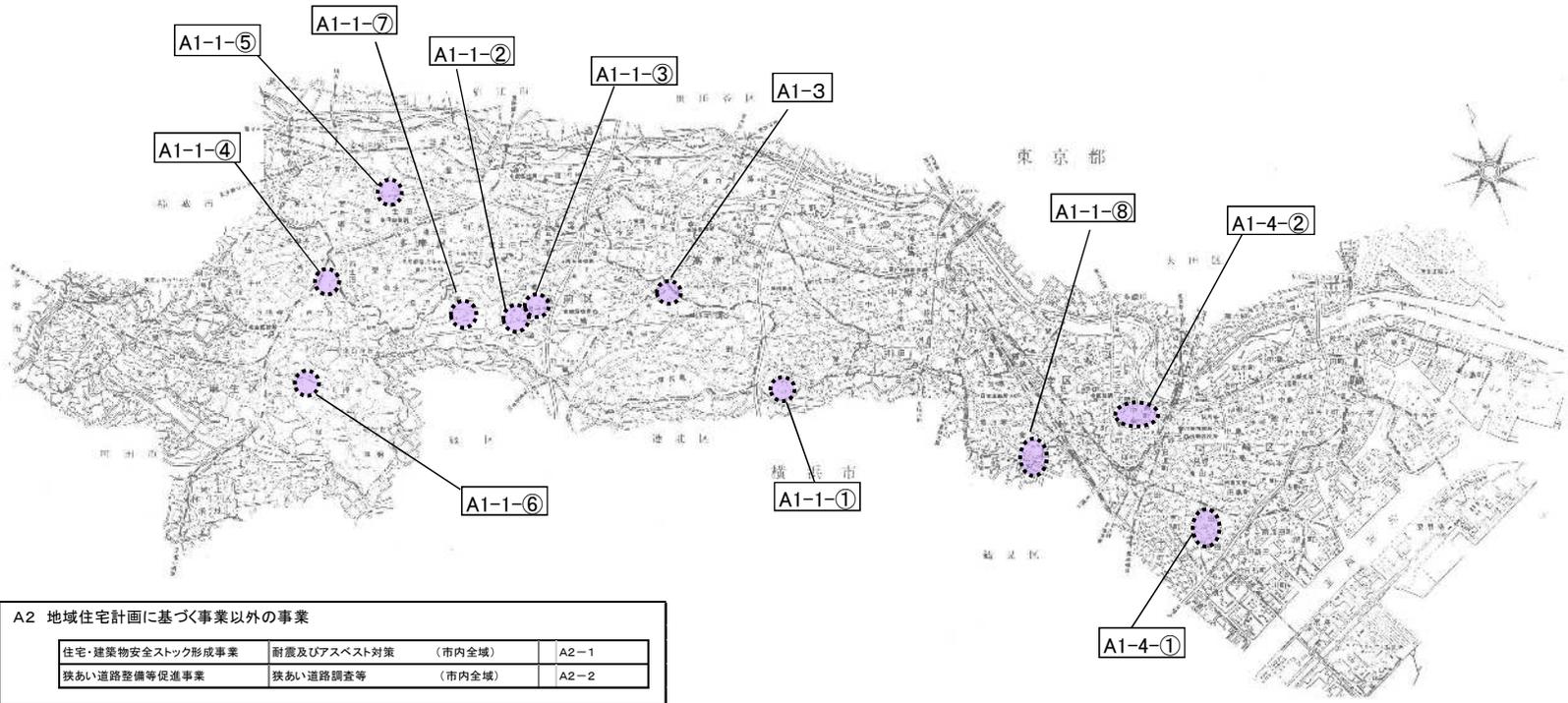
	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	1,033	726	649	603	1,076
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	1,033	726	649	603	1,076
前年度からの繰越額 (d)	0	2	82	0	4
支払済額 (e)	1,031	646	731	594	1,080
翌年度繰越額 (f)	2	82	0	4	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	5	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	-	

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

計画の名称	川崎市住宅・建築物等整備計画（Ⅱ期）（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度 ～ 令和2年度（5年間）	交付対象	川崎市

A1 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）

公営住宅等整備事業	(建替事業)	久末住宅	A1-1-①	公営住宅ストック総合改善事業	個別改善事業 (市内全域)	A1-2
		初山住宅	A1-1-②	住宅地区改良事業等	改良住宅ストック総合改善事業	A1-3
		南平耐火住宅	A1-1-③	住宅市街地総合整備事業	小田周辺地区	A1-4-①
		高石住宅	A1-1-④	(密集住宅市街地整備)	幸町周辺地区	A1-4-②
		生田住宅	A1-1-⑤			
		真福寺住宅	A1-1-⑥			
		清水台住宅	A1-1-⑦			
		小倉西住宅	A1-1-⑧			



A2 地域住宅計画に基づく事業以外の事業

住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震及びアスベスト対策 (市内全域)	A2-1
狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路調査等 (市内全域)	A2-2